

# 巨大市場 広がる商機

## 東南アジア シフトも

県内企業の中国進出は、県と遼寧省が1984年に友好県省を結んで以降、急速に進んだ。安くて豊富な労働力を求めて多くの企業が海を渡り、その数は2001年の62事業所(41社)から、11年は246事業所

関係強化に逆風が吹くが、13億の人口を抱え、デジタル分野をはじめ技術革新が著しい巨大な隣国とのビジネス交流は今後も大きな可能性を秘める。

【本記4面】

## 日中国交正常化50年 県内118社 322事業所進出

### 県内企業のアジアへの進出状況

	2001	11	21年
中国	62	246	322
台湾	7	—	22
タイ	17	28	89
ベトナム	2	5	47
インドネシア	8	9	32
シンガポール	12	17	20

※中国は香港・マカオ含む。事業所数ベース



富山県と友好県省を結ぶ遼寧省・瀋陽市の上空写真を背景に、1984年の友好県省締結調印式(左)と現地に進出するYKK APの工場(右)のイメージ

(98社)と10年間で4倍に増えた。

中国が「世界の工場」と呼ばれた時代。県内企業も現地で安く生産した製品や部品を国内で販売するビジネスモデルを展開した。タカギセイコーもそうした企業の一つ。大連や上海に次々に拠点を開設し、プラスチック製品の成形に使う金型を安く作って日本に送った。

その後、経済成長に伴い中国の購買力が高まると内需をにらんだビジネスも盛んになった。タカギセイコーも今は現地向けの自動車部品が主力になっている。現地に三つの生産拠点を持つYKK APは日本の建材向けの部材を生産しつ

つ、1999年の進出当初から内需向けの事業に力を入れてきた。これまでは富裕層向けマンションの窓が中心だったが、今後は中間層の掘り起こしを進める。小野寺哲也国際事業本部長は「まだまだ成長が期待できる巨大市場。優れた商品を提供し、シェアを高める」と意気込む。

一方で、近年は人件費の高騰や将来の人手不足への懸念から生産拠点を他国へ移す動きも広がる。北陸電気工業は2021年度に40%だった中国での生産比率を26年度に30%まで減らし、東南アジアの比率を20%から45%まで高める。

実際、県内から中国への新規進出が緩やかになってきているのに対し、ベトナムはこの10年で約10倍、タイは3倍と東南アジアへのシフトが鮮明になっている。

県内企業の海外進出を支援しているジェック経営コンサルティングの山瀬孝社長は、中国を「工場」とするビジネスモデルは終わりを迎えていると見ている。中国は上海を含む華東地域は今も経済成長が著しい。中国が魅力的な市場であることには変わりない」と話す。

### 貿易額首位 8年連続

輸出入の金額を足し合わせた富山県と中国の2021年の貿易額は895億円、14年から8年連続で国

### 人的交流充実が必要

県日中友好協会  
金尾雅行会長



日中関係は蜜月と呼ばれた1980年代を経て、江沢民国家主席時代に中国で行われた「愛国主義教育」や沖縄

県・尖閣諸島の国有化の影響によって関係が悪化した。国民感情が互いに良くない状態は今も続いている。

富山と中国の交流の歴史は長く、友好協会は2023年に設立70年を迎える。経済面のつながりも深い。中国は最大の貿易相手であり、県内企業の海外進出先トップの国だ。

貿易をさらに拡大するなど経済交流を活性化するには、人的交流の充実が必要だろう。県内で中国の文化や言語を知る人材を育てることも欠かせない。県など行政機関が交流促進や人材育成に積極的に力を注いでほしい。

### 協業で共に成長

日本貿易振興機構富山貿易情報センター(ジェトロ富山)  
高村大輔所長

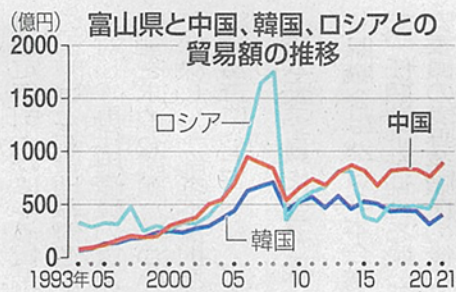


安い労働力を提供する「世界の工場」から人口13億人の「巨大な消費市場」を経て、日本企業は中国と新たな

関係を築く時を迎えている。

中国はデジタル技術で日本に先行する部分が多く、優れたスタートアップ(新興企業)も続々と登場している。従来のように合弁会社を作って低コストで生産するビジネスではなく、協業により新たなサービスや事業領域を創出すべきだ。

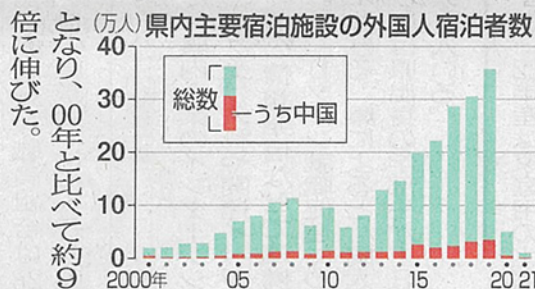
中国も高齢社会に突入する。ヘルスケアや食品、介護サービスなど日本の高齢者向けビジネスで市場開拓できる可能性がある。コロナ禍という足元のハードルはあるものの、世界2位の経済大国との関係を強化し、活力を取り込むことが日本の新たな成長につながる。



別のトップとなった。富山を拠点に多くの中古車や輸出されたロシアや、電子機器などの取引が活発だった韓国が中国を上回る時期もあったが、近年はロシア政府の規制強化や韓国での日本製品の不買運動を背景に低迷。両国との貿易額が時の政情によって大きく変動してきたのに対し、中国とは比較的安定した交易が続いている。

### 訪日客足踏み コロナ長期化

観光業にとって大きな経済インパクトを持つインバウンド(訪日観光客)需要。県内を訪れる中国人は2000年以降、右肩上がりだったが、コロナ禍で国際便の運休が長期化し、回復の見込みは立っていない。県観光振興室によると、県内の主要宿泊施設における中国人宿泊者数は、2000年は3925人だったが、07年に1万人、15年に2万人を突破。感染拡大前の19年には3万4970人



ただ、感染拡大を受け、富山空港発着の国際便は運休が続く。大連便と上海便は20年2月から、台北便は同3月から全便運休。以後運休の延長を重ね、上海便は今年10月まで、台北便は12月まで運休となっている。28日には大連便の運休期間が23年3月まで延長されることが決まった。運休延長は12回目となる。